

事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0030

令和5年度行政事業レビューシート			（ 金融庁 ）				
事業名	新興国に対する技術協力に必要な経費		担当部局	総合政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する 計画、通知等	「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定)、 「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)			
政策	横断的施策-4		主要経費	経済協力費			
施策	その他の横断的施策						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。						
現状・課題 (5行程度以内)	<p>【事業①(研修事業)】新型コロナウイルスの感染収束に伴い、1週間程度の対面式の研修プログラムを再開している。研修終了のアンケート結果を踏まえて、講師や参加者と双方向的な意見交換が行えるようプログラムの充実を図る必要があると考えている。</p> <p>【事業②(拠出金)】 (OECD拠出金)新興国の金融セクター改革や政策担当者の政策形成・運営能力強化を支援するため、派遣職員の人件費やプロジェクト実施に必要な資金を拠出する必要がある。 (IAIS拠出金)保険分野のグローバル化が進んでいる中、先進国と新興国の監督上の協力関係を強化することが不可欠であり、IAIS事務局に職員を派遣することで、新興国の保険当局の監督能力向上をサポートする必要がある。 (IOSCO拠出金)新興国の証券規制・監督制度の構築・整備をサポートするため、IOSCO事務局に職員を派遣し、関連するプロジェクト及びプログラムの策定・実施に携わる必要がある。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	<p>【事業①】新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施</p> <p>【事業②】各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出</p>						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、委託・請負、負担						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	166	189	191	200	209
		執行額(G)	158	187	184		
		執行率(%) =(G)/(F)	95%	99%	96%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	95%	99%	96%		
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		(項)	金融政策費			・証券監督者国際機構(IOSCO)拠出金の要求額: +50万円	
(目)	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	194	196	・保険監督者国際機構(IAIS)拠出金の要求額: +2百万円			
(目)	政府開発援助諸謝金	6	13	・新興国金融行政研修実施経費の要求額: +7百万円			
	その他						
	計(A)	200	209				

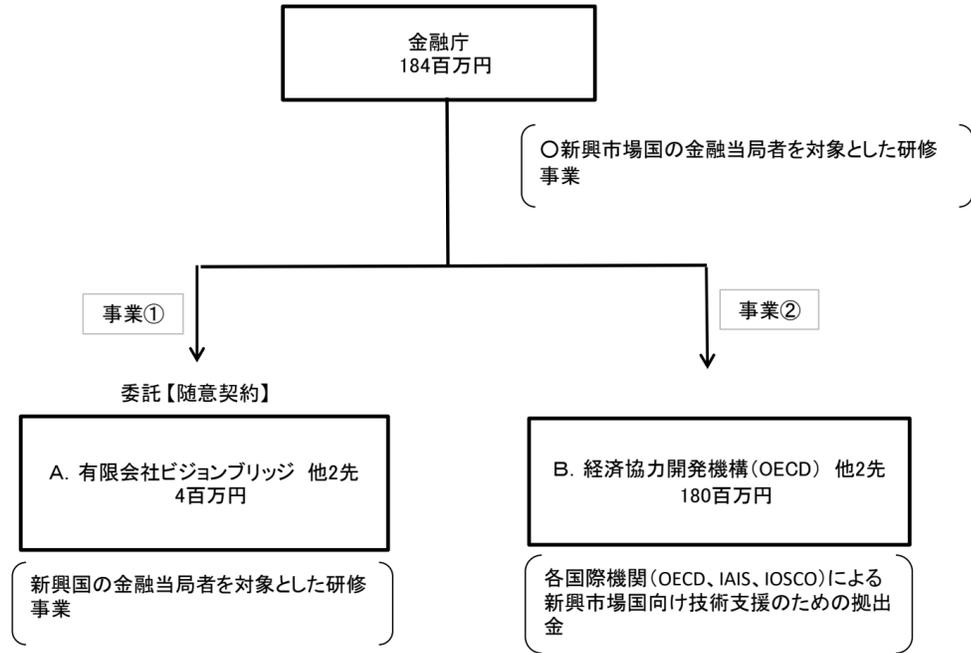
<p>活動内容① (アクティビティ)</p>	<p>【事業①】アジア等の新興国の金融当局者を対象とする、政府開発援助諸謝金を用いた金融庁唯一の研修であり、年間計3回(銀行・証券・保険を1回ずつ)開催し、若手・中堅職員が参加している。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度以降は対面形式からオンライン及びオンデマンド形式にシフトして開催していたが、令和4年度より証券監督者セミナーにおいて対面での研修を再開した。研修内容として、金融・資本市場に関する制度や課題、金融機関の監督等について、金融庁、金融業界、自主規制機関等の職員による講義を実施している。</p>								
<p style="text-align: center;">↓</p>									
<p>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</p>	<p>活動目標</p>	<p>活動指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>5年度 活動見込</p>	<p>6年度 活動見込</p>	
	<p>金融庁唯一のODA事業として、新興国金融当局の人材育成を通じて、その安定と発展に貢献</p>	<p>新興国金融当局者向けの基礎的研修プログラムの提供回数(オンライン実施含む)</p>	<p>活動実績</p>	<p>回</p>	<p>2</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
			<p>当初見込み</p>	<p>回</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p style="text-align: center;">↓</p> <p>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</p>	<p>当該研修の実施にあたり、より多くの研修生の参加が、新興国の金融監督当局職員の能力向上や人材育成につながり、国際的な金融システムの安定性向上及びアジア諸国をはじめとする新興国との連携強化、ひいては新興国における日本の企業や金融機関の事業展開にも資するものである。以上のことから、当該研修への参加者数を短期アウトカムとして設定した。</p>								
<p>成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標年度 6年度</p>		
	<p>研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。</p>	<p>研修の実際の参加者数(オンライン実施含む) ※令和3年度及び4年度については、オンデマンド形式で研修の実施を行ったため参加者(成果実績)が増加している。</p>	<p>成果実績</p>	<p>人</p>	<p>27</p>	<p>115</p>	<p>57</p>	<p>-</p>	
			<p>目標値</p>	<p>人</p>	<p>35</p>	<p>35</p>	<p>35</p>	<p>35</p>	
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>77.1</p>	<p>328.6</p>	<p>162.9</p>	<p>-</p>	
<p>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</p>	<p>-</p>								
<p style="text-align: center;">↓</p> <p>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</p>									
<p>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標最終年度 9年度</p>		
	<p>アンケートにおいて、当該研修が「満足であった」と答えた研修生の割合</p>	<p>アンケートを実施した「銀行監督者セミナー」「保険監督者セミナー」「証券監督セミナー」参加者の80%以上を成果指標とする。</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	<p>100</p>	<p>100</p>	<p>100</p>	<p>-</p>	
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>80</p>	<p>80</p>	<p>80</p>	<p>80</p>	
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>125</p>	<p>125</p>	<p>125</p>	<p>-</p>	
<p>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</p>	<p>研修終了後に実施したアンケートを集計</p>								
<p>アウトカム設定について の説明</p>	<p>アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p>								
	<p>-</p>								
<p>アウトカム設定について の説明</p>	<p>アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</p>								
	<p>-</p>								

活動内容② (アクティビティ)	【事業②-1】OECDに向けて拠出金を拠出する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	OECDの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	107	131	126	-	-
			当初見込み	百万円	107	131	126	132	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	OECDは、拠出金を財源とし、新興国への技術支援を目的としたフォーラムを開催している。参加者である新興国の当局にとって当該フォーラムが有益であったかどうかの定量的指標としては、フォーラム開催時に行うアンケート調査における参加者自身の評価が適切であると考えられる。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	成果実績	%	95	94	94	-	
			目標値	%	100	100	100	100	
達成度			%	95	94	94	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 フォーラム開催を通じた新興国の政策担当者の政策形成・運営能力強化は、中長期的な観点から実施されるものであり、短期的な目標を設定してその効果を測定することは困難である。 そのため、新興国への技術支援を目的としたフォーラム等についての参加者からの評価の妥当性を検証するための成果指標とし、拠出金事業が各国の政策担当者にとって有益であったかどうかを評価したい。								
活動内容③ (アクティビティ)	【事業②-2】IOSCOに向けて拠出金を拠出する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	IOSCOの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	15	15	16	-	-
			当初見込み	百万円	16	16	17	18	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	拠出先の国際機関において、新興国を対象とする証券規制・監督制度の構築・整備に資するプロジェクト及びプログラムを施策・実施しており、IOSCO事務局に毎年職員を派遣することで、新興国の金融・資本市場の整備に向けて今後も継続的かつ積極的に取り組む必要があるため。							
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	IOSCO事務局へ毎年職員を派遣	派遣職員数	成果実績	人	1	1	1	-	
			目標値	人	1	1	1	1	
達成度			%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由 日本がIOSCO事務局へ派遣した職員が成し遂げた成果は、長期的に新興国の証券規制・監督制度の構築・整備に資するものであるため、短期的な成果目標を設定することは困難である。								

活動内容④ (アクティビティ)		【事業②-3】IAISに向けて拠出金を拠出する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		IAISの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	33	36	38	-	-	
				当初見込み	百万円	33	36	38	45		
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		IAIS事務局に毎年職員を派遣することで、日本が保険分野の国際的な議論に継続的に貢献し、新興国当局の監督能力向上に寄与することができるため。							
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度		
		IAIS事務局へ毎年職員を派遣	派遣職員数	成果実績	人	2	2	2	-		
				目標値	人	2	2	2	2		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善														
点検結果	【事業①】令和5年3月に証券監督者セミナーを対面式で実施。参加者6名全員から研修について「非常に満足であった」との評価を得た。帰国後、「組織内にも知識を還元したい。」といった好評価を得ており、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。なお、銀行監督者セミナーについてはオンデマンド形式、保険監督者セミナーについてはオンライン形式で実施した。 【事業②】拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、同プロジェクトを通じて、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会を提供していると考えられる。										目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
	【事業①】新型コロナウイルスの影響が緩和されたことに伴い、今後は対面での研修を軸に行っていく。 ・研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行っていく。 ・研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。 ・執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。 【事業②】国際機関へ委託して行う支援についても、引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。													
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見														
現状通り	予算要求に当たっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査し、一者応札となった契約については、次回調達時において競争性を確保するための効果的な方策を行うなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	○事業①については、金融当局間の国際的なネットワークを一層強化し、情報発信を戦略的に扱い、ひいては日本の国際的なプレゼンス向上につなげるためにも、当監督者セミナーをコロナ禍前の対面式で実施する経費として、研修生の日当・宿泊料の増額が見込まれることから、前年比7百万円の増額となる予算要求を行っていく。 ○事業②については、令和6年度においても従来継続しているプロジェクトに対し、効果的な支援を実施していくが、為替レート等の変更に伴い、前年比2百万円の増額となる予算要求を行っていく。													
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ													
	上記への対応状況													
	その他の指摘事項													
	上記への対応状況													
	備考													
	関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年度	3													
平成24年度	3													
平成25年度	3													
平成26年度	3													
平成27年度	14													
平成28年度	16													
平成29年度	0017													
平成30年度	18													
令和元年度	金融庁	-		0019										
令和2年度	金融庁			0019										
令和3年度	2021	金融	20	0022										
令和4年度	2022	金融	21	0022										

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務委託費	令和4年度証券監督者セミナー研究員の日本滞在サ ポート業務の委託	3	事業費	新興市場国向け技術支援	180	
計		3	計		180	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	令和4年度証券監督者セミナー研究員の日本滞在サポート業務の委託	3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	learningBOX株式会社	9140001087857	オンデマンド形式のセミナーを実施するためのプラットフォームの提供及び管理に係る業務	0.6	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	国際機関への拠出金	126	その他	-	--	
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	国際機関への拠出金	38	その他	-	--	
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	国際機関への拠出金	16	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	